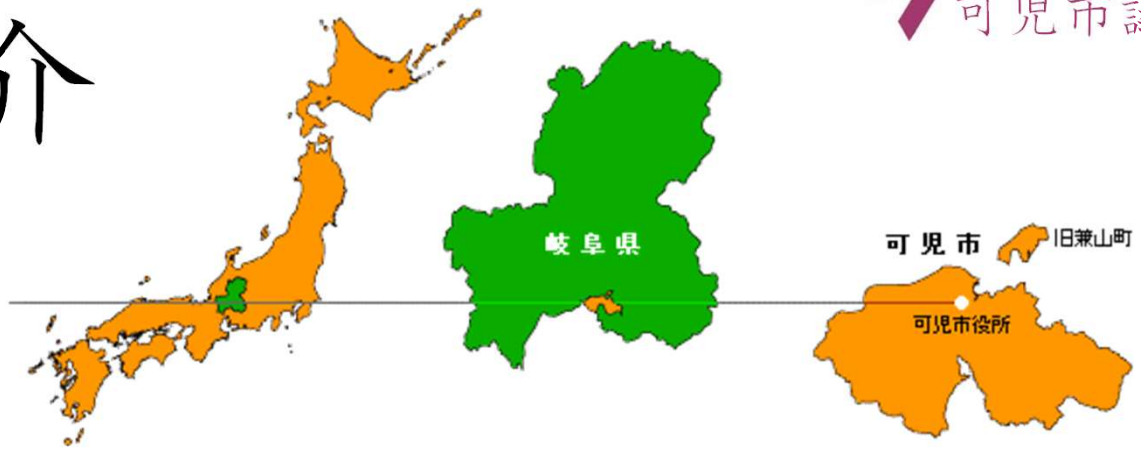
可児市議会

可児（かに）市の紹介

人口 101,249人

世帯　43,098世帯

令和３年４月1日現在



世界一のバラ園

花フェスタ記念公園

美濃桃山陶の聖地

信長･秀吉時代の茶の湯文化を牽引

「志野呼継ぎ茶碗」

明智光秀・森蘭丸の所縁の地

明智城址・森蘭丸の甲冑・国史跡美濃金山城跡

明智荘（あけちのしょう）に広がるバラの園

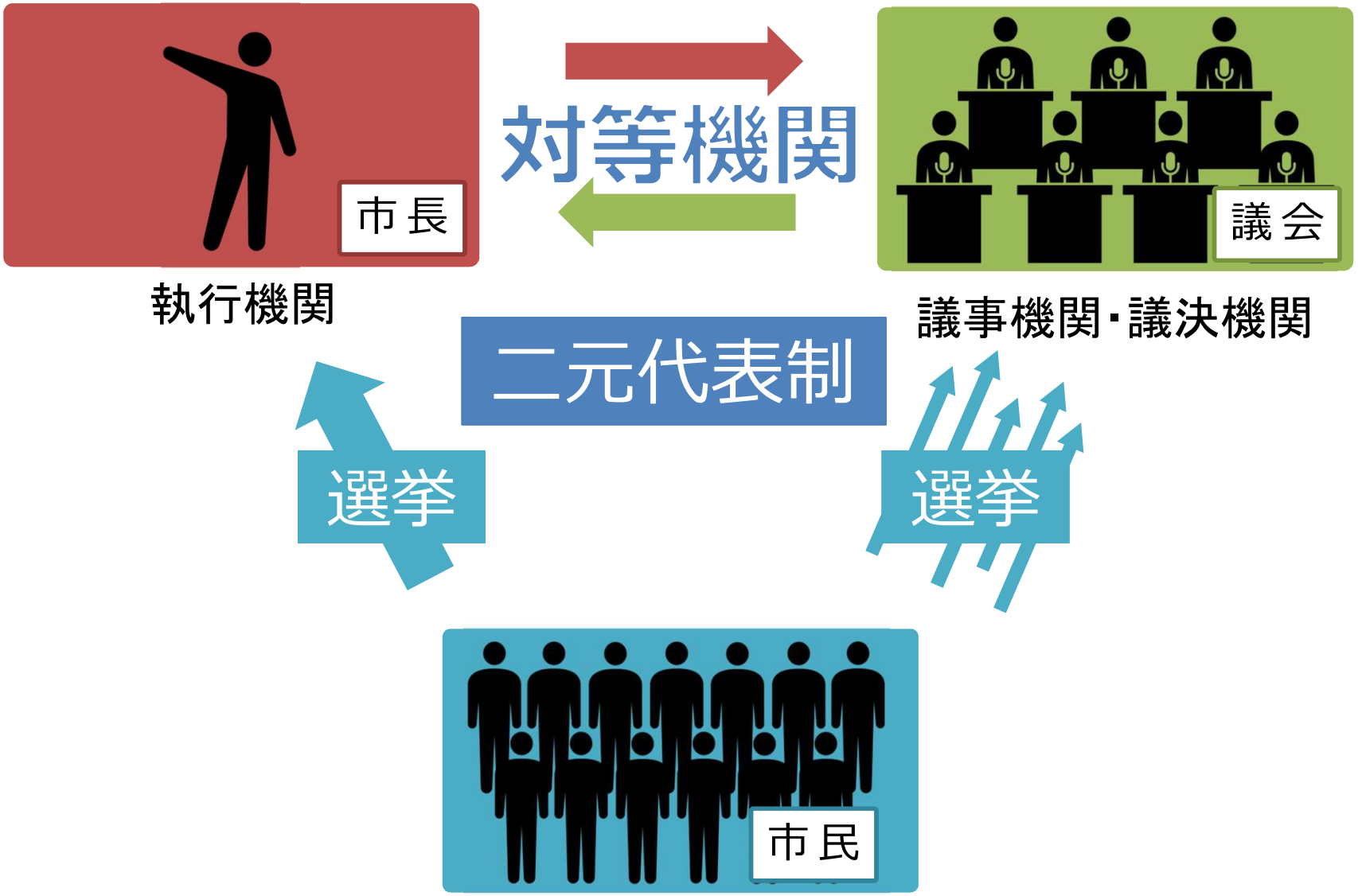
未来への挑戦

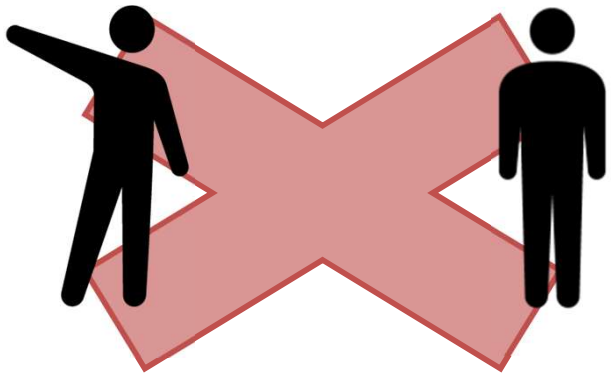
可児市議会

未来の子ども達に明るい時代を残すために

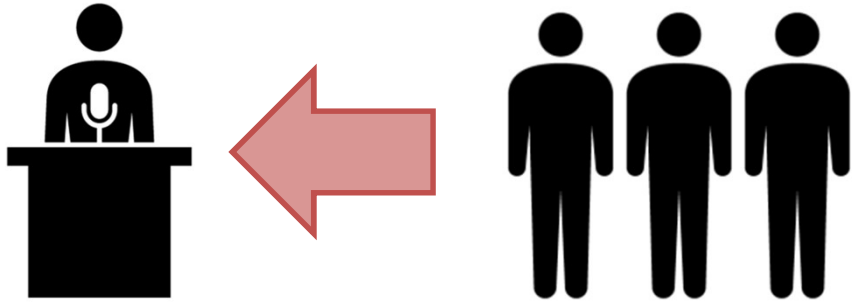
地方議会の役割とは

議会と市長の関係（二元代表制）





「議員は代理でなく代表」



・深まること「深化」
・変わること「変化」

「丁寧な議会審議」～熟議型議会～こそが住民投票では代替できない議会の機能

市長（執行部）の政策・施策（案）

必ずしも市民の声と一致していない

市民の声

市民の声を反映

議会の提言・修正により
議案成立！

市民への説明責任

議会改革の歩み

可児市議会

バラのまちをPR

毎年6月定例会を「バラ議会」とする決議

可児市議会の議会改革

可児市議会

H17.6　一問一答・対面方式の導入
H19.9　費用弁償の廃止
H20.7　名城大学都市情報学部昇ゼミへの参加(大学との連携)
H20.8　議長交際費、政務調査費の公開(ホームページ、議会だより)
H21.5　議員の活動範囲についてとりまとめ
H21.8　正副議長選挙における立候補制度の導入
H23.2　「**議会改革のためのアンケート調査**」を実施
H23.9　議会基本条例特別委員会の設置(H25.3で廃止)
H23.10　サイボウズライブ(グループウエア)を活用した議員間の意見交換と資料提供
H24.2　第1回議会報告会の実施(広見公民館2/12)～毎年実施
H24.6　本会議インターネット配信開始(**ユーチューブ**)
H24.6　予算決算委員会を設置し審査を実施
H24.10　議会基本条例(案)パブリックコメントおよび市民説明会の実施
H24.12　**議会基本条例の制定**(施行はH25.4～)
H25.4　議会基本条例の施行
H25.4　グーグルカレンダーを利用した議会予定の公表
H25.8　議会フェイスブックページの開設
H25.8　議会ホームページの全面更新
H25.8　政治倫理規定の制定
H25.8　委員会会議録のインターネット公開開始
H25.12　委員会のインターネット配信開始(ユーチューブ)
H26.2　**高校生議会の開催**(地域課題解決型ｷｬﾘｱ教育支援事)
H26.7　**地域課題懇談会**の開催(地域課題解決型ｷｬﾘｱ教育支援事業/**可児医師会**協力)
H26.7　議会提案の空き家等の適正管理に関する条例(案)のパブリックコメント実施
H26.8　議会提案による空き家等の適正管理に関する条例の制定
H27.2　高校生議会の開催(地域課題解決型ｷｬﾘｱ教育支援事業)
H27.5　議会のトビラ発行(**議会だよりリニューアル**)
H27.6　地域課題懇談会の開催(可児金融協会共催)
H27.12　地域課題懇談会出前講座(18歳選挙権)の開催
H28.1　「**第2回議会改革のためのアンケート調査**」を実施
H28.2　高校生議会の開催(地域課題解決型ｷｬﾘｱ教育支援事業)
H28.3　可児高校模擬選挙
(候補者を選ぶための600人によるｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝと投票)
H28.7　地域課題懇談会の開催(可児商工会議所共催)
H28.8　**ママさん議会**の開催
H29.2　高校生議会(可児市の課題をテーマ/岐阜医療科学大学協力)
H29.7　地域課題懇談会(可児市の魅力等をテーマ/可児商工会議所協力)
H29.8　正副議長の立候補所信表明を議場で行う(以後毎年)
H29.9　委員会代表質問の開始
H29.11　可児高校模擬選挙
(候補者を選ぶための600人によるｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝと投票)
H30.2　高校生議会(投票率向上のための方策等をテーマ/選挙管理委員会協力)
H30.8　地域課題懇談会
(若い世代が主役のまちづくりをﾃｰﾏ/可児青年会議所協力)
H31.1　子育て世代との意見交換会
H31.2　高校生議会(NHK大河ドラマを活用した可児のPR)

市民に信頼される議会へ

大学との連携

可児市議会

目的：議員の資質の向上を図るため
開始：平成20年7月15日～
参加：議員11名
費用：政務活動費から支出
内容：名城大学都市情報学部 昇秀樹教授ゼミに参加し、地方自治や時事問題について意見交換を行い、知見を深めている。
状況：毎月1回（定例会中除く）
その他：**議会報告会**に**昇秀樹教授とゼミ所属大学生**に**参加**してもらっている。
また、ゼミへの参加が**専門的知見の活用に繋がっている**。

昇ゼミの様子

議会報告会の様子

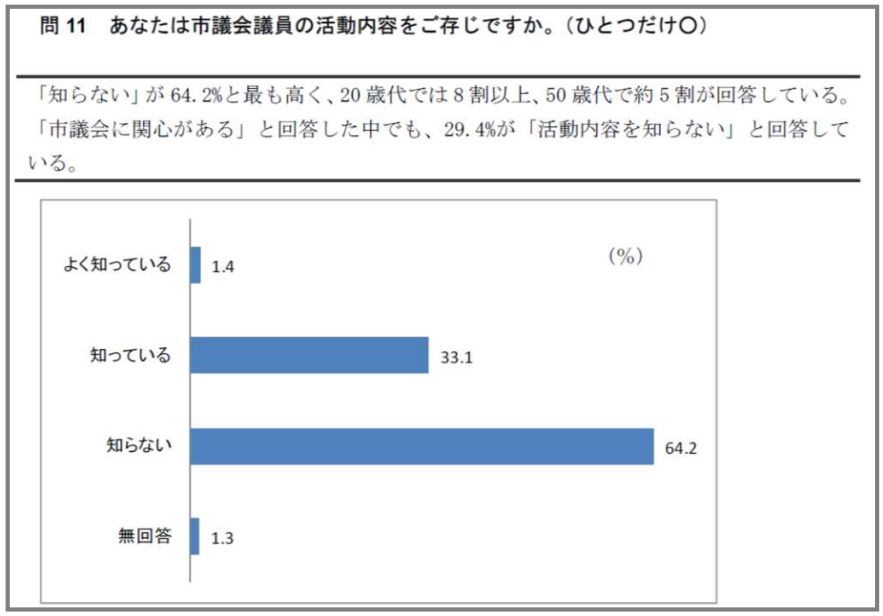
アンケート調査

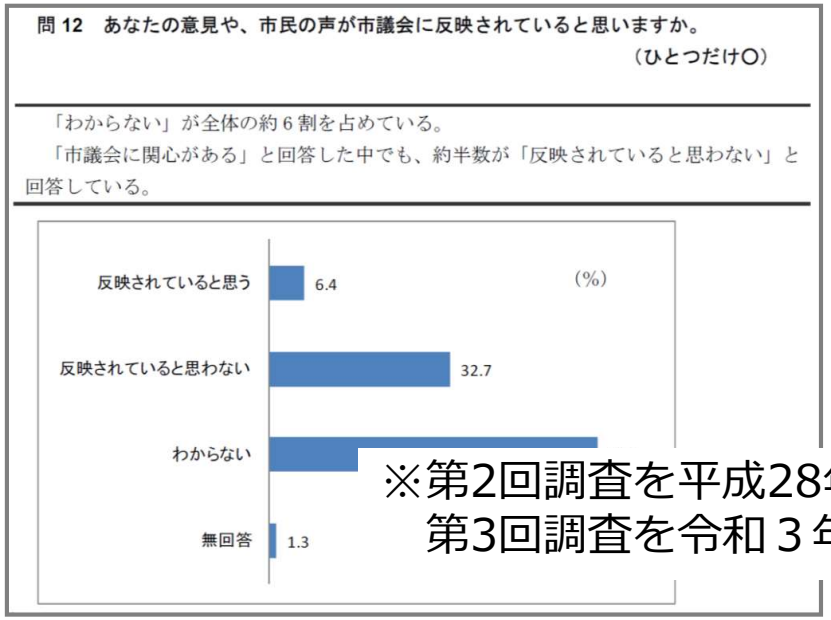
可児市議会

目的：市議会の現状を調査するため
対象：20歳以上の市民2,000人
主体：議会基本条例調査研究プロジェクトチーム（有志議員）
実施：平成23年2月　公表：8月
予算：**政務調査費（全議員が支出）**
作業：質問選定から封入･郵送、集計･分析に至るまで全て議員が実施
結果：

- **回収数は810件、回収率は40.6%**
- 市議会に関心がない　36.7%
- 議員の活動内容を知らない　64.2%
- **市民の声が市議会に反映されていると感じている　6.4%**

→厳しい現状と議会改革を進める必要性を再認識





※第2回調査を平成28年、
第3回調査を令和３年に実施

民意と市議会

アンケートで浮き彫り 隔たり大

可児

アンケート結果を発表する小村昌弘リーダー（中央）＝可児市役所で

8/10 中

可児市議会有志が行った議会改革のためのアンケート結果が九日公表された。「活動内容を知らない」は64%、「市民の声を反映している」は6%。市議会が有権者から遠い存在である実態が浮き彫りになった。可児慶志議長は「市民が求める議員像と現状の議会機能にミスマッチがある」と認め、改革に向け議論を深める方針を示した。

（斉藤明彦）

活動知らない 64%

市民の声反映 6%

七会派のうち六会派の議員十一人が参加した議会基本条例調査研究プロジェクトチーム（小村昌弘リーダー）が二～三月に実施。二十歳以上の市民二千人を無作為で選び、八百十人が回答を寄せた。

二十二人の議員定数を38%が「多い」と答え、月額四十万円の報酬も43%が「多い」と回答。月額二万円の政務調査費も「多い」と「不要」が約半数。より少ない報酬と人数で運営を望む姿がうかがえる。

改革の方向は「報酬見直し」「市民との意見交換会の開催」「定数見直し」の順に多く、自由意見では「顔が見えない」「政策立案力が低い」「報酬や定数は仕事ぶりで判断したい」などの声もあった。

チームサブリーダーの川上文浩議員は「議会の発信力が弱いということ。報酬や定数の根拠が今後、必要になる」と話した。

同市議会で九月に特別委員会を設け、指摘された課題を協議しながら改革と議会基本条例づくりに取り組む予定。

中日新聞

可児市議会 市民にアンケート

64%「市議の活動知らない」

8/10 岐

可児市議会は9日、市民を対象にした議会改革のためのアンケート調査結果を公表した。市議の活動内容を知っているかの問いには64・2%が「知らない」と答えた。また、51・9%が「市議会の改革が必要」とし、具体的には報酬や定数の見直しのほか市民との意見交換会が必要とする回答が多かった。

調査は、議長の諮問による議員有志の議会基本条例調査研究プロジェクトチームが、市議会の現状と課題を探るため実施。無作為に抽出した有権者2千人に調査票を郵送、810人から回収した。

議員定数の22人については、「多い」38・3%、「分からない」35・6%、「適当」23・3%となった。月額40万円の議員報酬については「多い」43・6%、「適当」31・2%だった。

同チームは、議会基本条例特別委員会の設置や議員定数、報酬の見直しなどを求める提言書をまとめた。現在の市議は10日に任期満了を迎えるため、条例制定などの具体的な動きは改選後の議員に委ねられる。

調査結果は10日付の市議会だよりに掲載したほか、議会事務局や連絡所などで見ることができる。

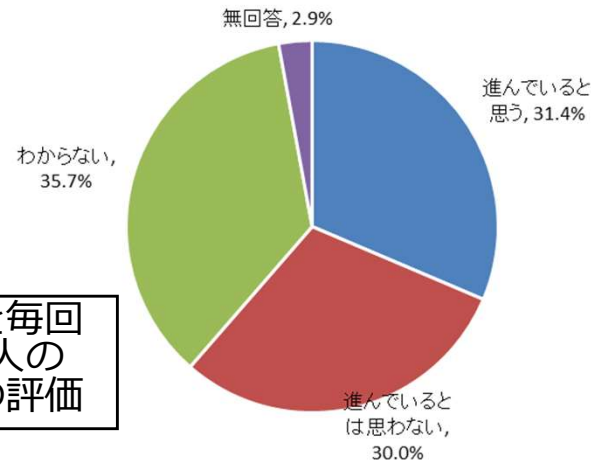
（広瀬丈士）

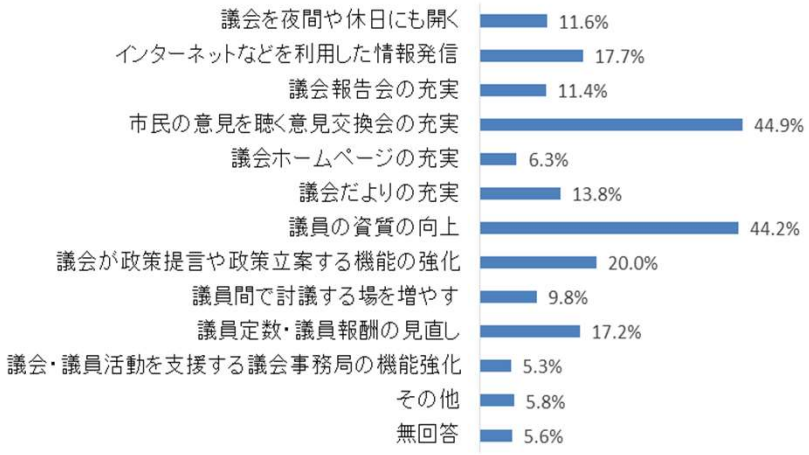
岐阜新聞

アンケート調査（検証）

可児市議会

議会だよりを毎回読んでいる人の議会改革への評価





► 議会改革について

議会だよりを「毎回読んでいる」人の31.4%が「進んでいる」と回答し、「進んでいるとは思わない」より多くなっています。

► 今後の議会に対して

今後の可児市議会が取り組むべき課題は、「市民の意見を聴く意見交換会の充実」が44.9%と最も高く、続いて「議員の資質向上」が、44.2%となっています。
前回と比較して「議員定数・報酬の見直し」が約８ポイント減少しています。

「議会の見える化」の推進

①更なる情報公開の徹底

②「議会だより」を軸としたわかりやすい広報の展開、市民の意見を聴く意見交換会の充実

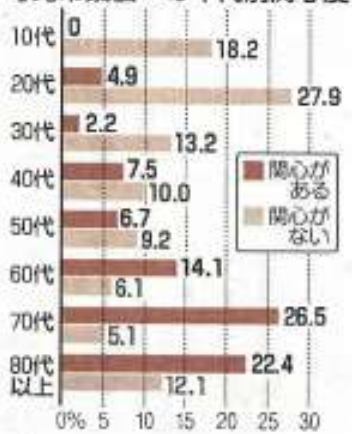
新聞　2016年（平成28年）5月13日（金曜日）

可児市議会 市民アンケート

「関心ない」大幅減少

可児市議会は、議会改革に向けた市民アンケート結果を公表した。市議会への関心の有無を問う質問で「関心がない」と答えた人の割合は10・1％と、初めて行った二〇一一年の前回から26・6％減少した。前回は二十歳以上が対象だったが、今夏の参院選から選挙権年齢が引き下げられることを踏まえ、新たに十八歳以上を対象とした。（神谷慶）

可児市議会への年代別関心度



調査は一月、二千人を無作為に選んで調査票を郵送し、八百四人から回答を得た。前回の調査結果を基に進めてきた議会報告会や高校生議会の開催、「市議会だより」の刷新、本会議や委員会のネット配信開始といった改革の効果を検証し、反映させる狙い。

市議会に「関心がある」のは全体で12・3％で、前回比0・3ポイント減とほぼ横ばい。「関心がない」と答えた人の割合が27・9％と最高の二十代と、5・1％で最低の七十代の差は22・8ポイントで、前回の49・5ポイントから大幅に縮まった。市議会は「これまでの取り組みで、無関心層を減少する効果が発揮された」としながらも、「積極的な関心を持つには至っていない」と分析している。

高校生議会 報告会など 取り組みに一定の効果

十代では、七十六人に調査票を送ったところ、十一人から回答があった。「関心がある」と答えた人はいなかったが、「関心がない」割合は18・2％で、二十代より9・7ポイント少なかった。

そのうち「関心がない」と答えた女性一人が、自由記述欄に意見を寄せた。女性は「議員の方々の名前は一人も知らないし、議会自体、何をしているところか知りません。情報が入ってこないことが問題なので、若者の生活スタイルに溶け込んだ情報発信が必要」と投げ掛けた。

市議会に関する情報源は、「市議会だより」が全体で40・5％で最高だが、「説明を簡単にしてほしい」との意見が少なくなかった。調査結果を取りまとめた議会改革特別委員会の川上文浩委員長は「市議会だよりを使った広報活動をゼロベースで検討し、よりわかりやすくする必要がある」と指摘した。調査結果の概要は、一日発行の市議会だよりに掲載した。

17日から報告会 市内4ヵ所で

可児市議会は十七日から、市内四カ所で市民への議会報告会を開催する。

日程は、十七日午後七時から平牧公民館（二野）、十八日午後七時から広見公民館ゆとりピア（広見）、二十二日午前十時から土田公民館（土田）、同日午後二時から春里公民館（矢戸）。一時間半を想定している。

各会場とも市議十二人が出席。本年度予算審査の説明と市議会が実施したアンケート結果の報告、班ごとの意見交換を行う。問議会事務局＝0574（62）1111

中日新聞

議論の充実

可児市議会

本会議における一般質問および議案質疑は、論点や争点を明確にし、執行機関や傍聴者にわかりやすくするため、下記の取り組みを実施している。

▼ 一般質問・議案質疑

一問一答方式と一括質問一括答弁方式の選択方式（再質問からは一問一答）

→通告時に議員が選択することとしている。大項目（議案）ごとの質問項目の多寡などで使い分けられるようにしている。

▼反問権

議員の質疑･質問に対し、執行機関が議長又は委員長の許可でその根拠や理由を確認したり、論点を明確にするために反問の権利を保障している。

▼自由討議

本会議および委員会で自由討議ができるよう規定している。

▼議場モニター（スクリーン）

議場にモニターを設置し、パソコンを活用した一般質問ができる。

ＩＣＴの活用

可児市議会

目　的：・議員相互の意見交換のため
　　・事前調整を活発に行うため
　　・資料の確認・配布を円滑に行うため

ツール：議会掲示板（議会HPを活用）

効　果：・インターネット上で資料確認ができるため、**資料確認が迅速**にでき、**資料内容の改善を事前に行う**ことができた。
　　・**委員相互の意見交換や認識を深めてから委員会に臨む**ことができた。

議員研修の充実

可児市議会

目的：議員の資質の向上を図るため
根拠：可児市議会基本条例第14条第1項（議員研修の充実強化）
状況：平成26年　2月12日　予算審査について　元廿日市副市長 川本達志 氏
平成26年　8月27日　決算審査について　元廿日市副市長 川本達志 氏
平成26年11月10日　公共施設再配置について　秦野市役所 志村高史 氏
平成28年　1月28日　地方創生時代が求める議会とは 早稲田大学 北川正恭 氏
平成28年　7月　5日　一般質問について　龍谷大学政策学部 土山希美枝 氏
平成29年　1月25日　議員定数・報酬について　山梨学院大学 江藤俊昭 氏
平成30年　2月　2日　これからの大学と地域との連携 立命館総長 吉田美喜夫
平成31年　3月25日　議会活動の点検・評価を考える　法政大学　廣瀬克哉 氏

一般質問研修

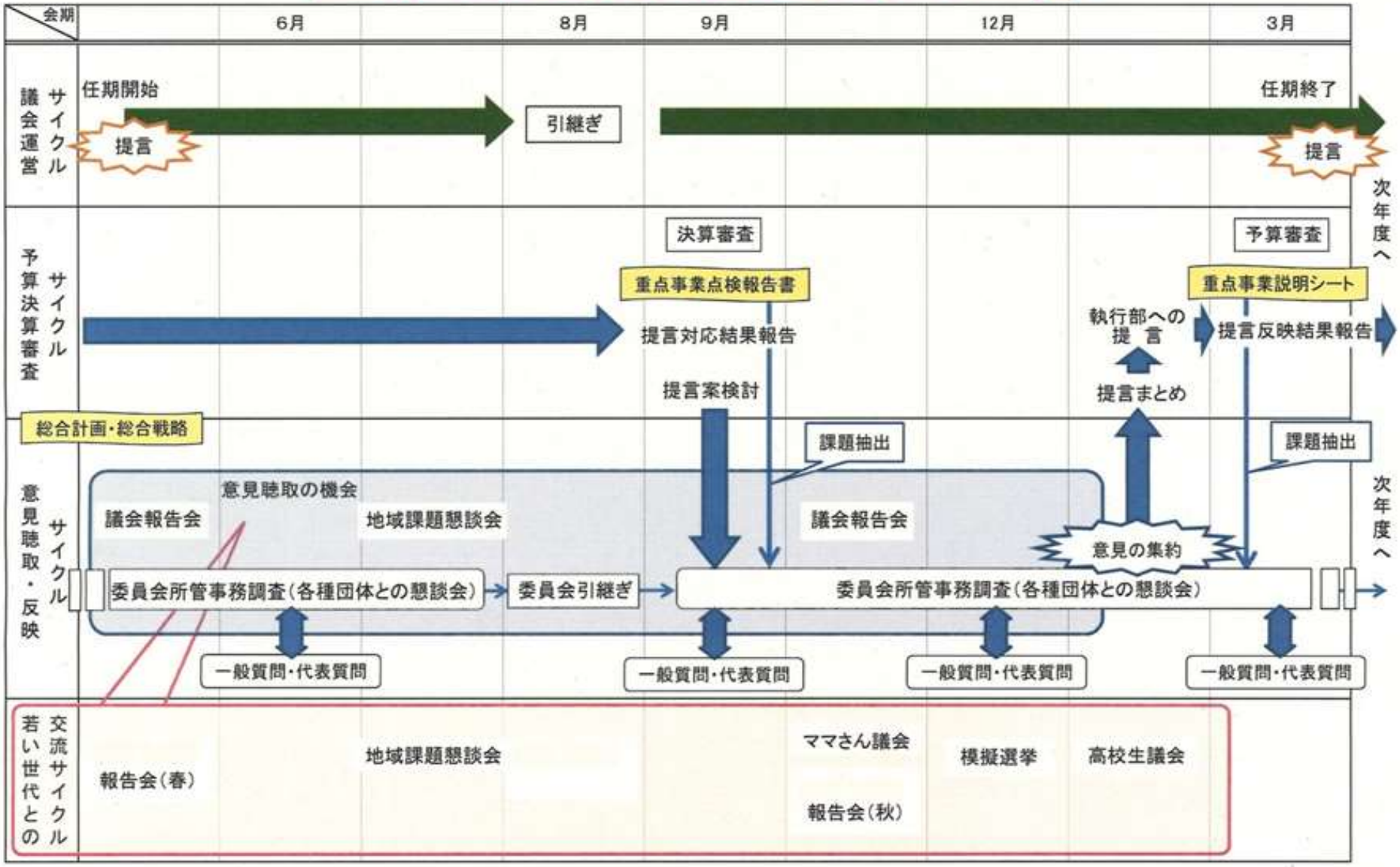
議員定数・報酬について

※上記以外に地域の議長会主催の研修会には**議員派遣**を行い、全議員が参加。

市民福祉向上のための
4つの議会サイクル

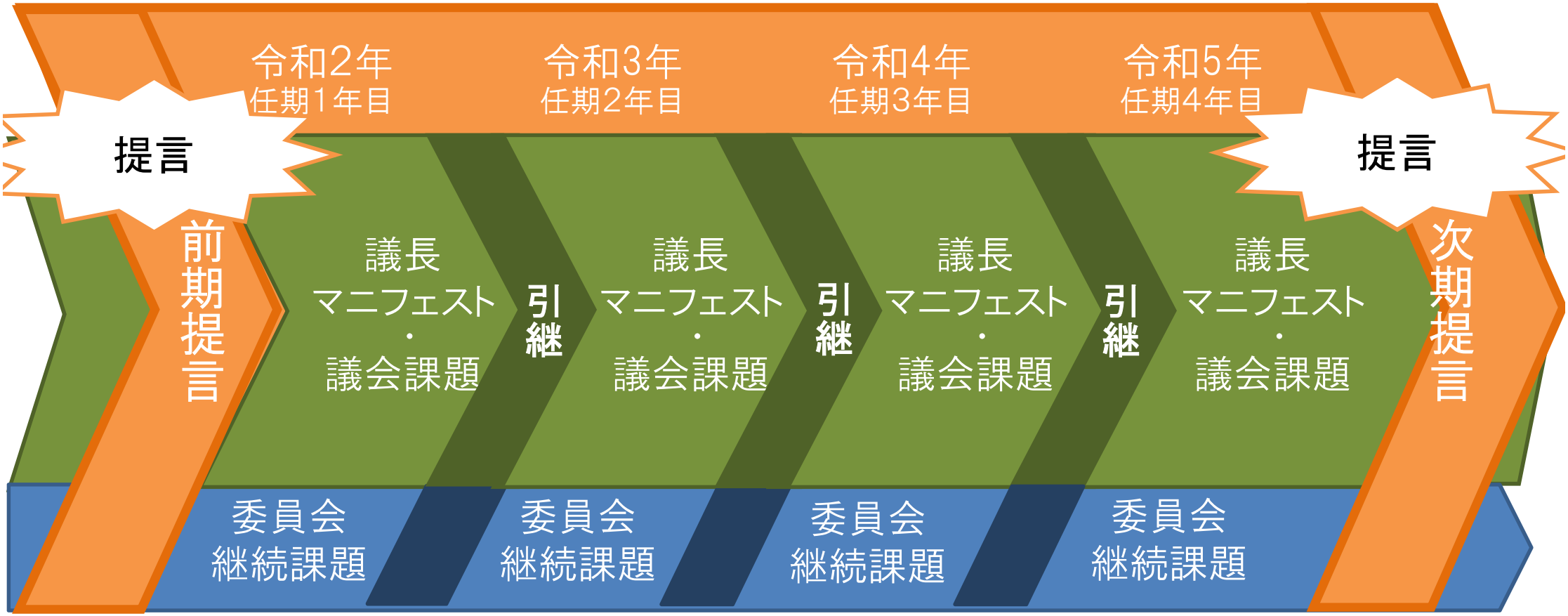
可児市議会　4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー



議会運営サイクル

可児市議会



前回改選時の引き継ぎ事項

可児市議会

議長職における引き継ぎ事項について

1．議会のICT化を推進し、議会活動に対する住民理解の促進と住民意見を反映させる仕組みの構築を図ること

2．議会BCPの策定（業務継続計画）について検討をすること

3．正副議長所信表明演説会を公開すること

4．議会基本条例に則り議会改革を進め、その進行管理を十分に行うこと

5．議会が合議体としての特性を活かし、積極的に政策形成を行う仕組みを整備すること

平成27年６月19日

可児市議会議長　川上 文浩

議長引き継ぎ事項（R2.6）

可児市議会

1．新型コロナウィルス感染予防時における議会運営の円滑な実施を図ること
また、各事業の実施方法についても再検討を行い実施すること

2．オンラインによる議会の様々な会議の実施に向けた調査研究を行うこと

3．広報広聴協議会の組織の充実と円滑な活動ができるよう検証すること

4．地方議員選挙におけるビラの公費負担の実施を市長に要請したので、今後の条例改正の動向を注視すること

5．議会事業の評価の確立に向け調査、研究を行うこと

6．議会活動に関する市民アンケート調査を実施すること

7．議会ＢＣＰに則った議会防災訓練の充実を図ること

委員会の引き継ぎ事項（R2.6　建設市民委員会）

可児市議会

1．二野地区での汚染土壌処理施設については、公害防止協定に基づき、稼働状況を注視していくこと。

2．リニア中央新幹線の工事が開始されたことから、要対策土仮置き場をはじめとした工事の進捗状況を注視していくこと。

3．地区センターが各地区の課題解決拠点となるよう、新しい生活様式を踏まえながら先進事例等から研究を重ね、取り組むこと。

4．大森台（欅ケ丘）宅地開発事業について、適時現場視察を行い、計画の進捗状況を注視していくこと。

5．太陽光発電施設の設置に関して、国や県の動向を注視し、地域課題解決に向けた研究を進めるとともに現地確認・現地視察等も実施していくこと。

6．自治会組織のあり方について、各地区の情勢を踏まえた課題の把握に努め、持続可能な組織づくりに向けた調査研究を行うこと。

7．外国籍市民については、就業、教育等の現状を把握し、課題解決に向け取り組むこと。

正副議長立候補制度

可児市議会

▼立候補手続き

・所定用紙にて議会運営委員会へ届出　※正副議長への重複立候補はしない

▼立候補者演説会

・8月臨時会で**立候補者による所信表明演説**を実施
・立候補演説10分以内、質疑1人5分以内で実施
・ケーブルテレビにて**公開**

引き継ぎ事項に対してどうしていくのか

▼投票行為

・単記無記名による投票行為
・原則として立候補者氏名を記入（法的には候補者以外の氏名を記入しても有効）

立候補者の演説

投票の様子

実践事例１

議長職における引き継ぎ事項からの実施事例

～議会BCPの策定とBCPに基づいた議会防災訓練について～

議長職における引継ぎ事項

平成27年	2.議会BCPの策定について検討すること

議会BCP（案）を作成

議長職における引継ぎ事項

平成28年	2.議会BCPの策定をすること

議会BCP策定PTにより策定

議長職における引継ぎ事項

平成29年	5.BCPに基づく実践訓練を行うこと

議会BCPに基づいた
議会防災訓練を実施

議運（災害時）

各地での防災訓練の様子②

各地での防災訓練の様子①

各地での防災訓練の様子③

・議員は災害時には災害情報を携帯・タブレット端末などを活用し、災害現場の写真などを議会事務局に報告します。
（写真は訓練なので、各地の防災訓練の様子を報告）

令和2年　議会BCPの改定

可児市議会

6月初旬　新型コロナ感染症の拡大を受け議長からBCPの見直し提案
　　→プロジェクトチームによる改定作業（3回の会議）
7月末　　議会BCP改定

＜主な変更内容＞
・感染症のまん延を災害の1つに定義付け
・感染症等編の追加（対策事例、対応フローの追加等）
・災害時対策会議の招集条件等の変更

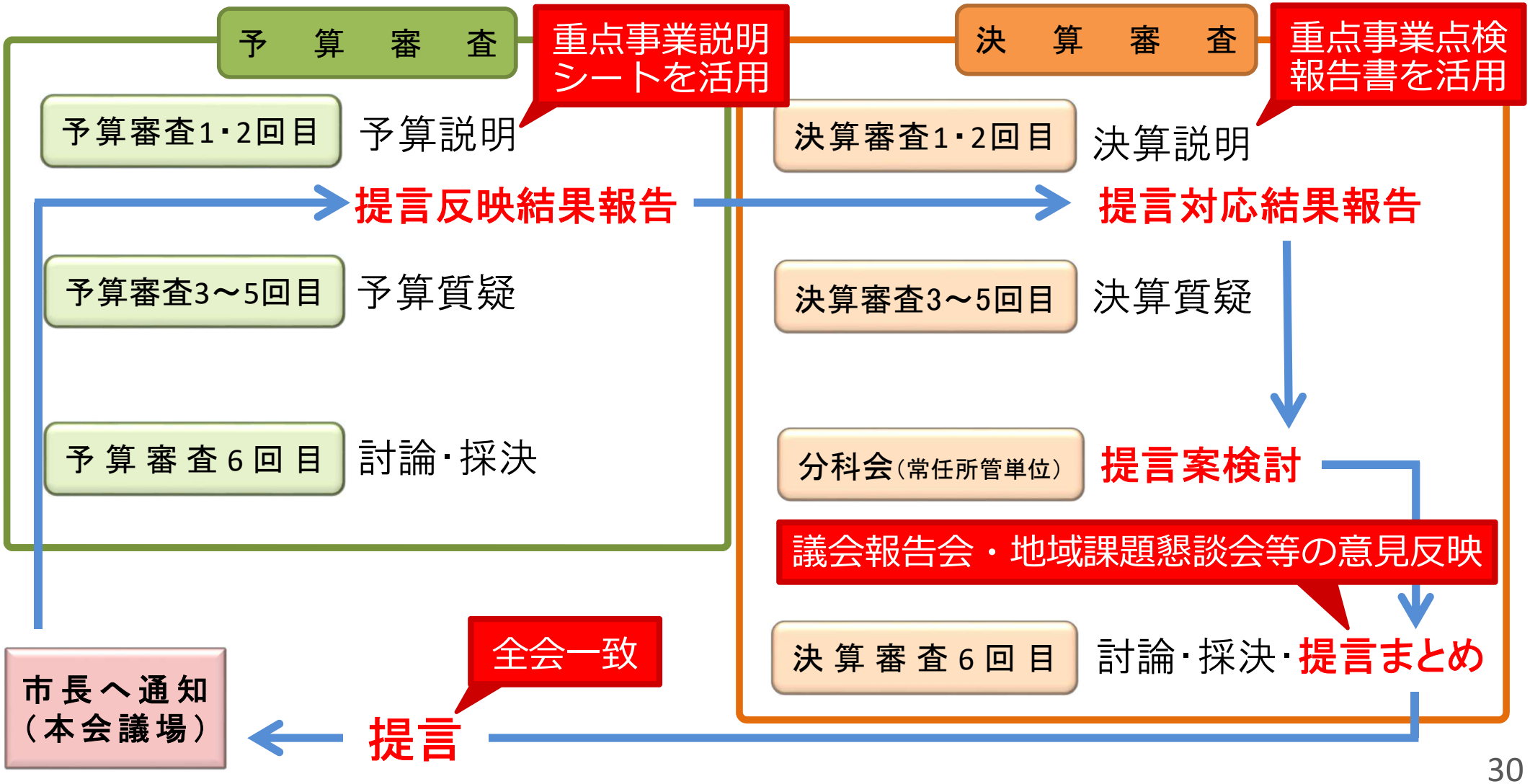
プロジェクトチーム（PT）による会議

PT と山梨学院大学江藤教授、大津市議会清水局長等との意見交換会

予算決算審査サイクル

可児市議会

予算決算委員会：議員20人で構成(議長･監査委員を除く)



重点事業説明シートの活用

可児市議会

重点事業説明シート

重点方針	高齢者の安気づくり				
総合計画	1 － 2 － 1	総合戦略	4 － (2) － ①	所属	福祉 部 高齢福祉 課
事業名	包括的支援事業・任意事業費			予算額	124,388 千円
				会計	介護保険 款 3 項 2 目 1
事業期間	継続	平成 年度 ～ 平成 年度			
4年後に実現したい姿	住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活できる地域包括ケアシステムが構築されている。				

実施内容

【包括的支援事業】　地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメントを行う。

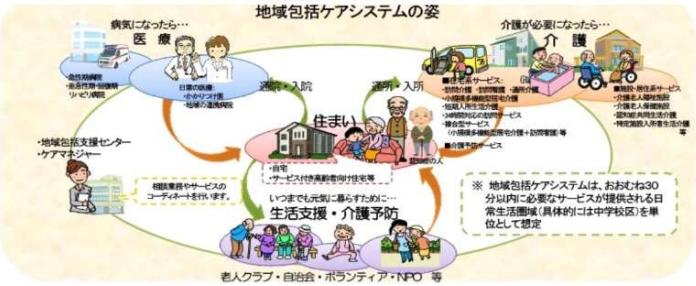
【地域包括ケアシステム推進事業】　地域における生活支援サービス体制が整うよう支援する。また、在宅医療と在宅介護の連携を確保し、地域、医療、介護の三者が連携しあいながら、支援を必要とする高齢者を見守る地域づくりを支援する。
・各地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェなど地域での認知症の方への支援体制を構築する。
・地域ケア会議を開催し、高齢者の住み慣れた住まいでの生活を支援するとともに、地域の課題を把握する。

【任意事業】　適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護を要する人に対して必要なサービスを提供する。
・認知症サポーターの養成を行い、地域での認知症の方の見守りを強化する。

＜平成29年度新規取り組み＞

・地域包括支援センターの効果的効率的な地域支援のために、担当地域の変更を行い、帷子地区を担当するセンターを増設する。
・各地域に第2層協議体及び生活支援コーディネーターの設置に向けて、情報発信・気運作りを実施する。
・認知症初期集中支援チームを配置し、認知症への早期診断、早期対応の支援体制を構築する。

説明資料（写真・地図等）



指標	達成状況	H27	H28	H29	H30	H31	H32
認知症サポーター登録件数	目標値	－	4,500人	6,500人	7,000人	7,500人	8,000人
	結果	3,843人					
参考指標 地域包括支援センターの相談件数		3,384件					

年度		27年度決算	28年度予算	29年度予算
事業費		92,426	117,269	124,388
財源内訳	国庫支出金	36,596	45,694	48,511
	県支出金	18,298	22,846	24,255
	地方債	0	0	0
	その他	37,532	48,729	51,622
	一般財源	0	0	0

重点事業説明シート

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり				
総合計画	3 － 2 － 6	総合戦略	－ －	所属	建設 部 都市整備 課
事業名	可児駅東土地区画整理事業（可児駅東土地区画整理事業特別会計）			予算額	20,000 千円
				会計	駅東区画整理 款 1 項 1 目 1
事業期間	終期あり	平成 11 年度 ～ 平成 32 年度			
4年後に実現したい姿	駅前広場(東側)を整備して交通結節点としての機能強化を図り、来訪者を迎え入れる可児市の「玄関口」を整備し、可児駅東土地区画整理事業を完了する。				

実施内容

駅前広場(東側)の整備に支障となるJR東海の鉄道施設（信号ケーブル）の移設や既存樹木の伐採を行い、駅前拠点施設に隣接した4号緑地の整備を行う。

＜平成29年度新規取り組み＞

説明資料（写真・地図等）

指標	達成状況	H27	H28	H29	H30	H31	H32
交通利便性・安全性に満足している人の割合	目標値	28.6%(H25)	－	－	45.4%(H30)	－	－
	結果	－	－	－		－	－
事業進捗率:累計事業費/総事業費	目標値	94.6%	94.9%	95.1%	99.2%	99.8%	100.0%
	結果	94.6%					
参考指標							

年度		総事業費（見込）	～27年度決算	28年度予算	29年度予算	30年度（見込み）	31年度（見込み）	32年度（見込み）
事業費		8,941,035	8,454,315	27,700	20,000	367,160	50,160	21,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,941,035	8,454,315	27,700	20,000	367,160	50,160	21,700
事業内容			委託費 工事費 用地・補償費 負担金	委託費 工事費	委託費 工事費 補償費 負担金（移設）	委託費 工事費 補償費 負担金	委託費	委託費

重点事業点検報告書　(決算時)

可児市議会

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部　高齢福祉課
総合計画	1 － 2 － 1/2	総合戦略	4 － (2) － ①/②
事業名	包括的支援事業・任意事業費 【介護保険特別会計（保険事業勘定）】	決算額	132,220,859 円
		款項目	保3 2 1 決算関係報告書頁 123
対象年度に目指す事業の成果	住み慣れた場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築を進めます。		

実施結果

○包括的支援事業
・地域包括支援センターの受持ち地域を見直し、南部、西部地域包括支援センターを、南部、帷子、土田地域包括支援センターとし、兼山地区を可児市地域包括支援センターから北部地域包括支援センターの受け持ちとしました。これにより、6つの地域包括支援センターで、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメントを行いました。（運営委託料：70,067,278円）
　総合相談実績：4,895件、高齢者虐待：5件、包括的継続的ケアマネジメント相談：656件、権利擁護講演会：1回、介護支援専門員研修：3回
○地域包括ケアシステム推進事業
・市全域に支え合い活動を推進するため、第1層協議体「あんしんづくりサポート委員会」を10回開催しました。また、委員会の円滑実施のためのプロジェクトチーム会を12回実施しました。支え合い活動推進目的に、市民向けフォーラムを実施しました。
・在宅医療・介護連携推進プロジェクトチームを編成し、研修会と交流会を行い、顔の見える関係づくりを行いました。また、多職種間の情報連携を円滑に行うための共有シートを作成し、H30年4月より運用を開始します。
・地域における生活支援の体制づくりのため、地域福祉懇話会（地域ケア推進会議）を全14地域で実施しました。
・地域包括ケアシステム若葉台モデル地区において、地域ケア会議を4回、勉強会を3回実施し、地域と介護関係者との意見交換・情報共有の場としました
・認知症の方への支援として、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェ（9会場）、もの忘れ困りごと相談（97回）を開催、認知症ガイドブック、可児市オレンジプランを作成しました。
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。
・地域ケア個別会議を9回（17事例）、介護予防マネジメント支援会議を5回（19事例）を実施し、高齢者の住み慣れた住まいでの生活の支援とともに、地域の課題の共有を図りました。
○任意事業
・介護用品購入助成事業　給付額：27,738,155円（H28年度：23,115,401円）
　おむつ：936件（H28年度：707件）、防水シーツ：349件（H28年度：287件）、ねまき：307件（H28年度：230件）、肌着：317件（H28年度：254件）
・安否確認・配食サービス事業　月平均利用者数：166件（H28年度：164件）、年間延利用食数：54,065食（H28年度：44,365食）
・認知症サポーター養成講座を32回開催し、2,008人のサポーターを養成しました。

取り組み・進捗状況（前年度の課題への対応）

○包括的支援事業
・帷子、土田地域包括支援センターを配置し、高齢者人口に応じた職員配置を行いました。
○地域包括ケアシステム推進事業
・在宅医療介護連携のプロジェクトチーム会議を立上げ、専門職同士の顔のみえる関係づくりを行いました。
・市内14地区で、地域福祉懇話会を開催しました。
○任意事業
・介護用品購入助成事業について、制度の持続性を高めるための検討を行いましたが、改正には至っていないため今後も継続して検討を行います。

指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	認知症サポーター登録件数	A	3,500人	4,500人	6,500人	7,400人	8,200人	9,000人
			3,843人	5,137人	7,145人			
指標②								
参考指標	地域包括支援センターの相談件数（実数）		3,384件（1,752件）	3,837件（1,932件）	4,895件（1,969人）			

年度		28年度決算	29年度決算	30年度予算
事業費（千円）		121,114	132,221	165,390
財源内訳	国支出金	44,588	49,796	62,839
	県支出金	22,294	24,898	31,419
	地方債			
	その他	54,232	57,527	71,132
	一般財源			

新事業分析（「問題点」）
・帷子地域包括支援センターの事務所をとうのう病院内に設置しているため、担当地域内への事務所移転が必要です。
・介護用品購入助成事業について、利用者数と助成額が増加しています。

新事業分析（「改善点」）
・地域の福祉課題や住民同士が地域の情報を共有する場として、地域福祉懇話会を各地区で継続的に開催します。
・要介護者等の医療と介護をつなぐ入院時の情報共有シートを作成し、H30年4月に運用開始しました。今後、退院時の情報共有シートについて、統一様式の作成を検討します。

今後の取組ポイント
・帷子地域包括支援センターの事務所を担当地域内に移転するため、適切な場所の確保と委託先との調整等を行います。
・介護用品購入助成事業について、安定的で公平な制度となるよう事業内容を継続的に検討します。
・H29年7月にサポーター養成目標数の見直しを行い、H32年度末までに、9,000人（人口の約9%）としました。その目標を達成するために、引き続き、企業や学校等での講座が開催できるよう関係者への働き掛けを行います。
・在宅医療介護連携推進PT会議において、市民へ在宅で受けられる医療・介護サービスの周知を行います。また、会議で医療と介護の切れ目のない提供体制を想定し、地域の実情にあったサービスを検討します。

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり	所属	建設部　都市整備課
総合計画	3/4 － 2/4 － 8/3	総合戦略	－ －
事業名	可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	決算額	13,974,747 円
		款項目	1 1 1 決算関係報告書頁 129
対象年度に目指す事業の成果	土地区画整理地内の緑地整備や電線地中工事を行うとともに、H30年度から始まる駅前広場整備の準備としてJRケーブル移設工事を行います。		

実施結果

可児駅東土地区画整理事業は、施工面積10.5haでH11年度に事業計画が認可され、H14年度に仮換地指定を行い、事業に着手しました。H29年度末現在、駅前広場以外の整備はほぼ完了しています。

＜委託料＞
・可児駅前広場内立木伐採業務　712,800円
＜工事費＞
・可児駅東土地区画整理事業4号緑地整備工事　4,678,560円
・可児駅東西自由通路(東側)流末排水路整備工事　1,163,160円
・可児駅東駅前広場舗装工事　199,800円
・今広踏切仮設フェンス設置工事　138,456円
・その他工事（5件）　263,142円
＜負担金＞
・JR可児駅信号ケーブル移設負担金　5,556,436円

進捗状況

予定どおり進捗しており、H30・31年度にかけて、可児駅東広場の工事に着手する予定です。

成果物の写真・地図等

①駅前広場立木伐採業務
②可児駅東西自由通路排水路整備工事
③4号緑地整備工事
④JRケーブル移設工事
⑤電線地中化工事

指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	事業進捗率 累計事業費/総事業費 （%）	B	94.6%	94.9%	95.1%	99.2%	99.8%	
			94.6%	94.9%	93.7%			
指標②								
参考指標								

年度		28年度決算	29年度決算	30年度予算
事業費（千円）		16,496	13,975	277,500
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,496	13,975	277,500

政策提言・提案の取り組み

可児市議会

▼**決算審査による予算編成への提言**

決算審査において予算決算委員会で所管ごとに分科会を開催し、自由討議の上、全会一致で提言内容を決定。
次年度予算編成にどう反映されたのか報告を受ける。

▼委員会からの附帯決議および提言

委員会において自由討議を実施し、附帯決議や提言内容を決定。本会議にて採決する。

・**子どものいじめ防止に関する条例**

▼**空き家等の適正管理に関する条例**

（案）の提案

市民からの要望に基づき所管委員会が調査研究を行い提案したもの

→平成26年第4回臨時会にて制定

予算決算委員会審査結果報告に対する対応（平成 27 年度当初予算）

1．職員の確保および育成について

職員数については、可児市定員管理計画に定める 523 人を確保するよう努めること。また、重要施策推進のための職員配置や専門性を高める人材育成に取り組むこと。

平成 27 年度の対応

事務職、土木技術職などの一般職、保健師などの医療職、保育士などの福祉職の採用について、可児市に適した人材を見極め、定員管理計画に沿った職員数を確保するよう努めます。

また、高齢者の安気づくりや子育て世代の安心づくりなど 4 つの重点方針を具現化するため臨床心理士、精神保健福祉士などの専門職を募集するとともに、専門研修への派遣及び実施により、人材育成に取り組みます。

2．臨時財政対策債のあり方について

市債は将来世代への負担となるものである。財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立て残高を考慮しながら、臨時財政対策債の借入額を適正に決定すること。

平成 27 年度の対応

臨時財政対策債は、地方の一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債です。地方交付税として算定されるべき額の一部が、代替財源としての臨時財政対策債の発行に振り替えられるという形であり、発行可能額の元利償還金相当額全額が後年度、地方交付税の基準財政需要額に理論的に算入されることとなっているものですが、当市では、以前より発行可能額の一定割合に抑制して借り入れしてきました。平成 27年度予算においては、基金の状況を勘案し、更なる抑制を行っています。

平成 27年度予算措置　（単位：千円）

項　目	予算額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
臨時財政対策債	694,300	1,100,000	△405,700
財政調整基金繰入金	942,000	312,000	630,000
公共施設整備基金繰入金	0	200,000	△200,000
合　計	1,636,300	1,612,000	24,300

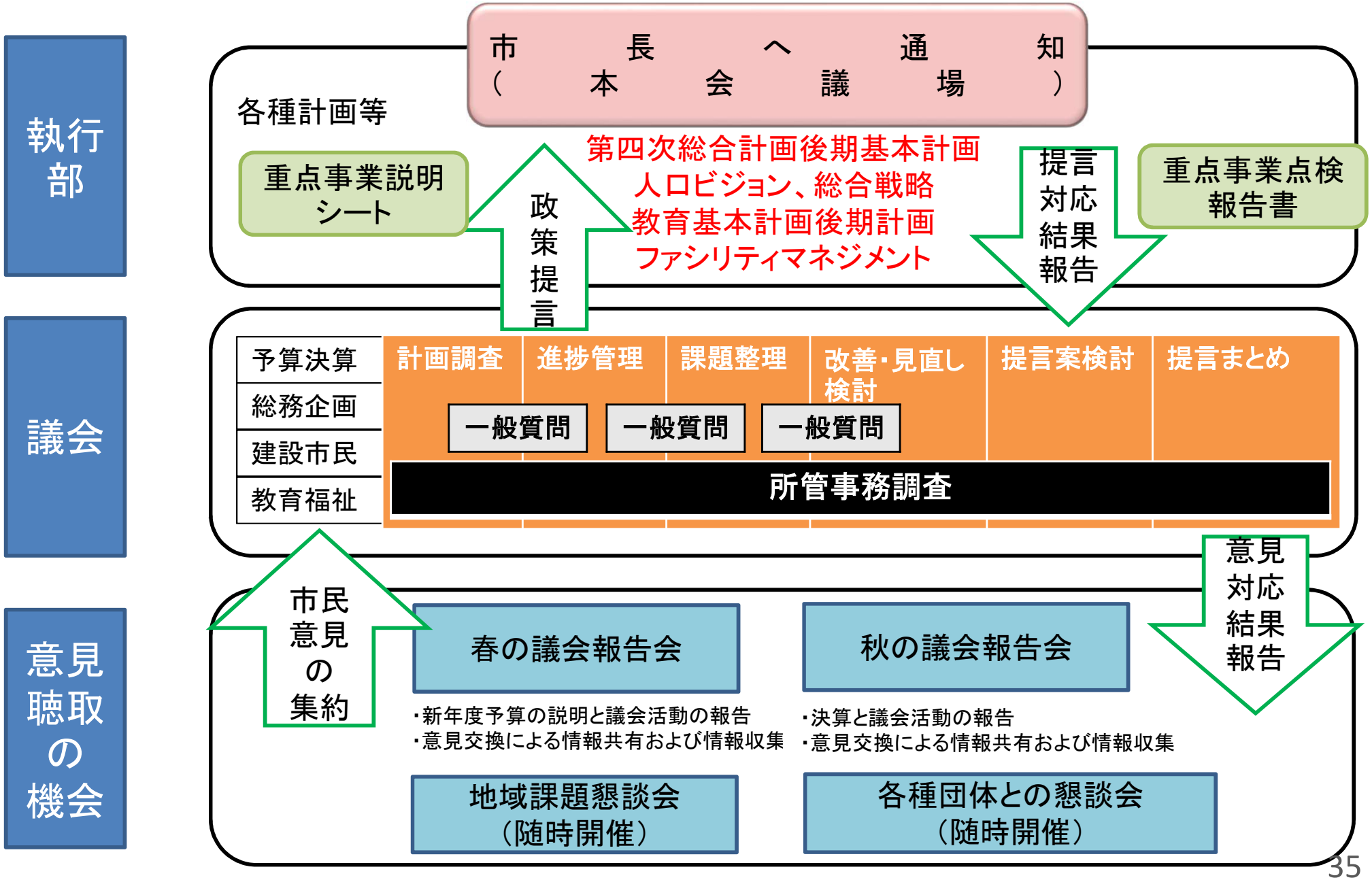
実践事例２

予算決算委員会からの当初予算に対する附帯決議からの対応事例

～いじめ防止関連当初予算審議において、施策の推進体制や権限等を根拠づける条例の整備を求める～

意見聴取・反映サイクル

可児市議会



議会報告会の実施

可児市議会

基本条例で毎年開催すると規定している。

開催時期：春（５月頃）と秋（11月頃）
開催場所：各地区センター(連絡所)単位
運営方法：副議長、常任委員会、議会運営委員会の委員長及び議会広報特別委員会正副委員長をメンバーとした議会報告会実施会議において運営
広報手段：議会だより、ケーブルテレビ、ＦＭ放送、フェイスブック、地域回覧版、チラシ配布等
そ の 他 ：後日説明の資料と動画を配信

開催状況
第15回（令和元年5月・4会場・75名）
- 平成31年度予算審査の報告
- 意見交換　テーマ「災害への備え」

→報告には**議会だより**を活用
→報告および意見交換共に**グループ形式**
→最後に会場全体で**意見交換結果を共有**

議会だよりを活用した報告

第16回（令和２年１１月）

- 報告「令和2年度定例会における令和元年度決算認定」
  「新型コロナウイルス感染症に対する市の施策及び議会の対応」
- 意見交換　テーマ「コロナ禍における地域活動について」

・出席者は市自治連絡協議会14名に限定
・議場において、十分な座席間隔を確保
・一部議員はオンライン会議室システムを活用して参加
・報告会の様子をケーブルテレビで番組作成し放送（YOUTUBEでも配信）

各種団体との懇談会

可児市議会

目的：　市民参加の推進と情報公開のため
根拠：　可児市議会基本条例第6条第1項　(市民参加及び市民との連携)
　　可児市議会基本条例第11条第2項 (常任委員会の活動)
懇談団体：総務企画委員会　地域活動団体（3団体）
　　教育福祉委員会　教育委員

地域活動団体との懇談会

教育委員との懇談会

視察報告会の実施

可児市議会

２会派が熊本被災地を視察。
合同で視察内容を報告。

開催時期：平成28年12月2日
開催場所：**本会議場**
参 加 者 ：自治会関係者、防災の会、
建設業関係者、職員等

現地の様子を**大型スクリーン**を使って報告

実践事例３

一般質問からの委員会所管事務調査への追加

～可児市内への汚染土壌処理施設の建設計画～

Daiseki
株式会社ダイセキ環境ソリューション

土壌処理施設着工計画に関する一般質問

平成28年12月定例会	生活環境・交通安全の問題

平成28年12月16日
委員会における参考人招致

類似施設である名古屋リサイクルセンターへ行政視察
※地元役員も同行

所管事務調査：建設市民委員会行政視察

平成29年2月13日	名古屋リサイクルセンター

建設市民委員会引き継ぎ事項

建設予定施設と
ほぼ同等の施設へ行政視察

所管事務調査：建設市民委員会行政視察

平成29年10月31日、11月1日	秋田県大館市(DOWAエコS)

実践事例４

委員会代表質問

～豪雨時の対応から委員会代表質問につなげ、
執行部の体制整備により住民福祉向上へ～

災害情報の発信の問題

避難勧告発令が市HPでの広報遅延

災害対策本部の体制の問題

↓

平成29年9月定例会

委員会代表質問（総務企画委員会）

↓

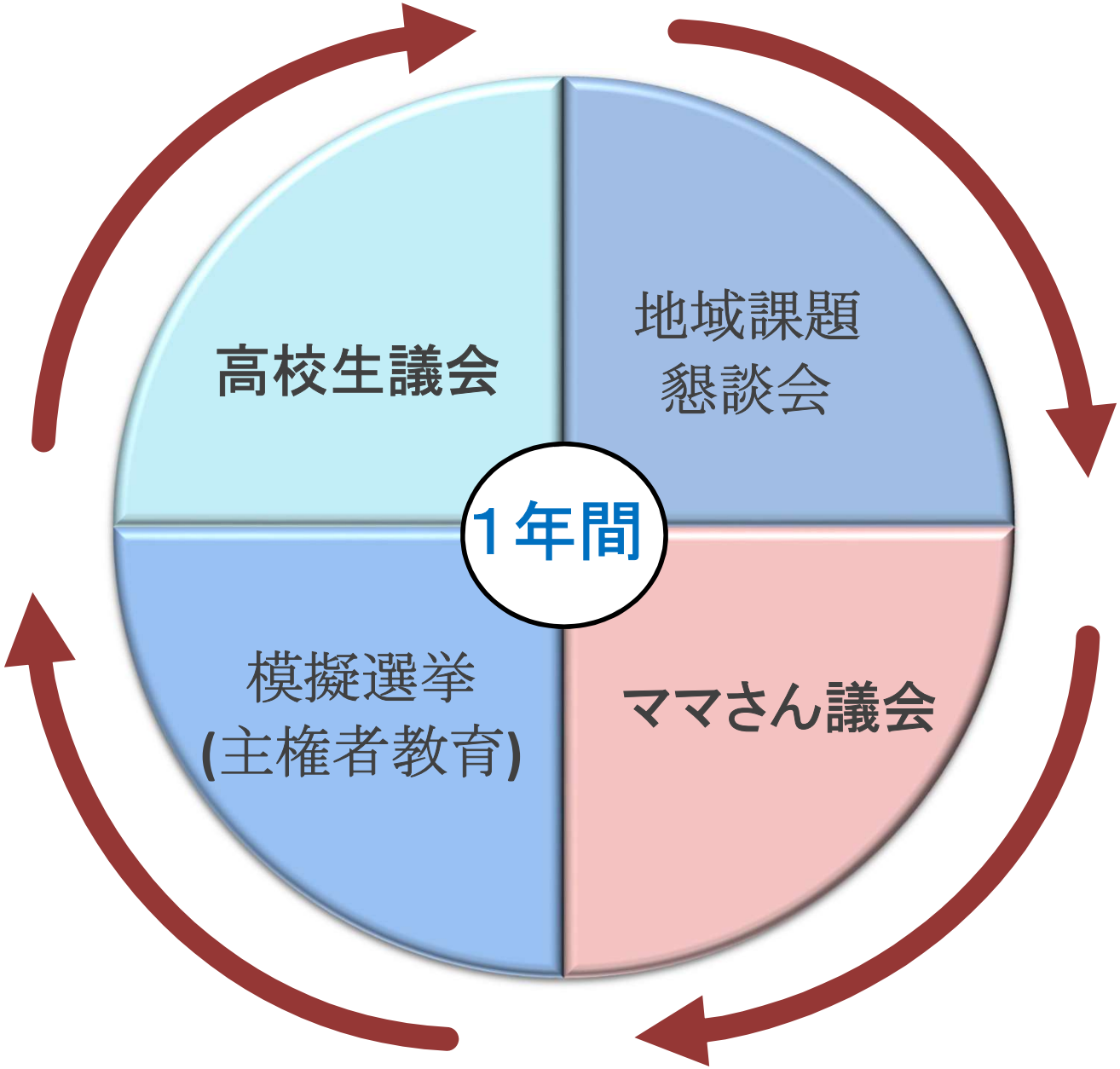
執行部の対応

メール配信サービスのHPでの確認が可能に

「FMらら」の割込放送の検討及びエリアメールの開始へ

若い世代との交流サイクル

可児市議会



議会・学校・行政・地域との協働

実践事例５

ママさん議会からの施設への提言・要望

～建設中の駅前子育て拠点施設について～

ママさん議会ワークショップ

平成28年7月24日	事前企画会議としてママさん議会で議論するテーマを決定

↓

ママさん議会

子育て世代の女性の声を聞く機会を設けることについての意見書

平成28年8月23日	意見書を全会一致で採択

↓

執行部への提言

銀行ATMの設置や、施設内で飲酒等ができるようにという要望が実現

子育て支援課（旧子育て拠点準備室）へ

ママさん議会で出た意見や提言を集約して伝達

ママさん議会

可児市議会

・ママさん議会ワークショップ　（H28.7)

8月23日に開催予定のママさん議会の企画会議として開催。
高校生がファシリテーターとなり子育て世代の女性とともに可児市の子育て環境や、駅前に建設予定の拠点施設に関する意見交換を実施。
子育て世代の女性10名　高校生3名　が参加。

・ママさん議会　（H28.８)

子育て拠点施設の運営に関する意見交換を行い、結果を報告。
子育て世代の女性の声を聴く機会をもうけることについての意見書を採択。
市長　職員2名　議員18名　子育て世代の女性27名　が参加。

ワークショップ

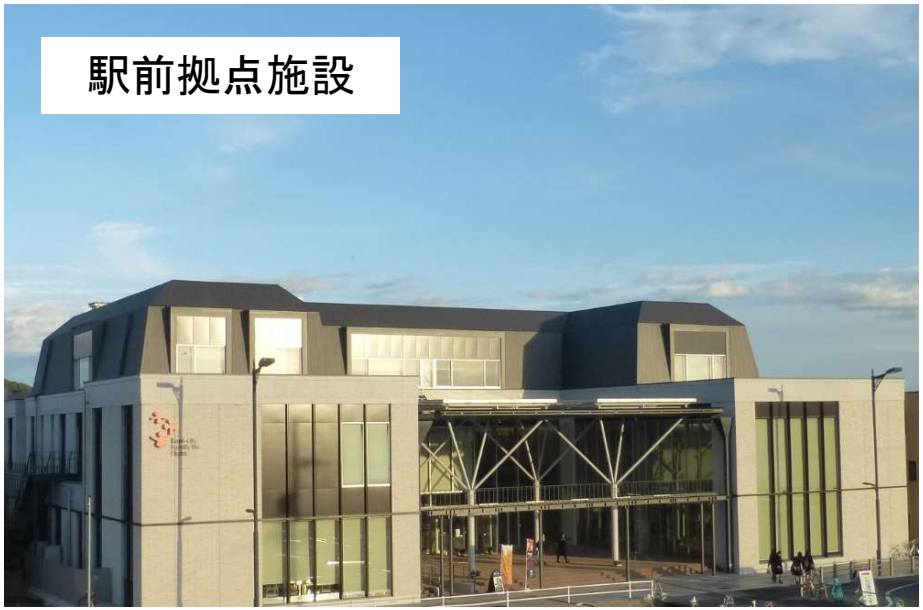
議場での発表

子育て世代との意見交換会

可児市議会

・会場を駅前の子育て拠点施設に移して開催　（H31.1)

・子育て世代の女性25名が参加。
・H30. 5 にオープンした子育て健康プラザ mano を実際に利用して良い点、悪い点を出し合った。その上で、どうしたらもっと利用してみたいと思うかをワークショップ形式で話し合った。
・会場では参加者手作りのお菓子と紅茶が振舞われ、和やかな雰囲気の中、活発な意見交換が行われた。
・情報発信の方法や、開催される講座の多様化、外国籍の方や年配の方への配慮など様々な課題が明確となった。



Koni-city
Family Ho
Home

BANK ATM

ATM
自動販売機
Vending Machine
管理人室
Control Office

manoでお土産をお買い上げ
ください。

若い世代への取り組み

可児市議会

・高校生も**市民の１人**

可児市議会基本条例より

> 第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
> （１）　市民　市内に居住し、通勤し、通学する個人又は市内で活動する団体をいう。

・高校生の意見を把握し、**市政に反映！**

第３条の議会活動には、市民の多様な意見を的確に把握し、これを市政に反映させることと明記。

・若い世代の**都市部流出**が地方衰退につながる。

多額のコストをかけて若者を育成しても、都市部へ移住されては地域の担い手は減少してしまう。

・地域の**魅力を知る場**の提供

地域の大人と関わる場所を提供することで、地域への愛着や当事者意識をもってもらい、
新しい体験により、広い視野で社会とのつながりを実感してもらう。

↓

ふるさと発展に寄与する人材育成

可児市議会

大人 × 若い世代(高校生)

➡可児市の魅力を知る場

- ▶ 地域への愛着や当事者意識の醸成
- ▶ 広い視野や新しい経験の獲得
- ▶ 社会や学問のつながりの実感 など

⬇

ふるさと発展に寄与する人材育成

⬇

地域課題解決型キャリア教育

キャリア教育支援

可児市議会

可児高等学校が求める大人と関わる機会と議会が求める若い世代の意見を聴取する機会を設ける方向性が合致したこと。

キャリア教育推進のためには、地域で活動する大人と関わる機会とその運営者が必要。

×

基本条例に規定される市民は有権者だけではない。20歳未満の若い世代との関わる場が必要。

高校　　**議会**

「キャリア教育についての研修会」

目的：平成26年2月10日に開催する高校生議会に先立ち、可児高等学校が実施するキャリア教育について、目的や内容などを把握するため。

時期：平成26年1月15日

講師：可児高等学校教諭 浦崎 太郎 氏

対象：可児市議会議員およびH26.2.10意見交換参加職員（介護専門職）

キャリア教育研修

高校生とのグループワーク

可児市議会

「ＩＰＥ手法を活用した意見交換」

ＩＰＥとは「多職種間連携教育(**I**nter **P**rofessional **E**ducation)」の略称で、複数の領域の専門職者が連携し、お互いから学びあい、お互いのことを学ぶ仕組み。

この考え方を参考に、専門職である主任ケアマネや保健師などの地域課題に取り組む複数の専門家に加えて、議員や高校生などの若い世代が地域の課題を一緒に話し合い、認識を深め合うため、議場での活動報告の後に、介護ケア事例を題材に意見交換を実施した。

この意見交換は、議場で高校生から提案された意見書に基づき、『**大人**』である地域包括支援センターの協力を得て開催することができた。

高校生議会

可児市議会

・議会主催のキャリア教育支援の取り組みを高校生議会として実施。（H26.2）
　若い世代の意見を聞く機会をどう設けるのか意見交換し、意見書を採択。
　職員等15名　議員16名　大学生2名　高校生24名　が参加。

・**子育てに関わる**事業者・団体の協力を得て開催。（H27.2）
　『子育て支援』をテーマに意見交換し、意見書を採択。
　市長　職員8名　議員21名　子育て支援10名　高校生24名　が参加。

・キャリア教育を支援する団体の支援を得て開催。（H28.2）
　来年度の**キャリア教育活動計画**について話し合い、意見書を採択。
　市長　職員4名　議員22名　支援団体13名　高校生29名　が参加。

・実際起こっている問題をより身近に捉え意見交換を実施し発表。（H29.2）
　行政実務をクロスロード的な手法により議論し、議場において発表。
　市長　職員　議員　支援団体13名　高校生29名　が参加。

意見交換

意見書発案

地域課題懇談会

可児市議会

・地元**医師会**の協力を得て、可児市議会が主催。（H26.7）
　医師会長の講演会と『健康づくり』をテーマに意見交換を実施。
　職員11名　議員19名　医師9名　高校生23名　が参加。

・可児**金融協会**の協力を得て開催。（H27.6）
　『どんな街に住み続けたいか・自分でできること』をテーマ意見交換。
　議員17名　金融協会13名　高校生66名　が参加。
　　可児高等学校以外にも可児工業高校や東濃実業高校にも参加生徒を拡大

・可児**商工会議所**と共催で開催。（H28.7）
　意見交換テーマ「可児の担い手作り～企業が求める人材・高校生が求める企業～」
　議員20名　商工会議所21名　高校生58名　が参加。

医師会長の講演

グループワーク

模擬選挙

可児市議会

模擬選挙前に、生徒を中心に選管職員、議員を交えて5回の打合せ

・生徒による争点案の抽出とマニフェスト案の作成。

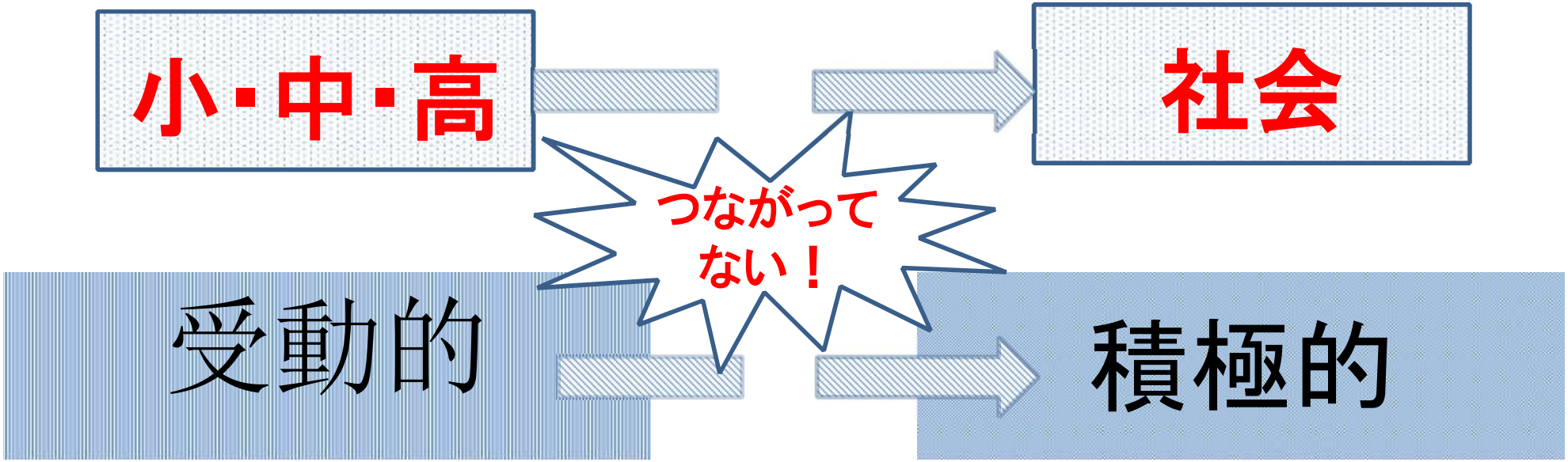
候補者の演説会、**グループディスカッション**、模擬投票を実施（H28.3)

内容：生徒代表による趣旨説明
候補者3名による立会演説会
生徒１、２年生全員が6人程度グループに分かれマニフェストの検証
本番同様の投票用紙等を使って模擬投票
生徒による開票

生徒による趣旨説明

グループディスカッション

なぜ若者の投票率が低いのか



EX.　生徒会選挙では、
全員が半ば強引に投票

EX.　自分から投票所に
行って投票

高校生の段階では、受動的にしか選挙について学んでいない
⇒「**人を選ぶ**」という経験がない

生徒の疑問1　どうやって投票するの？

可児市議会

選挙公報

本番さながらの選挙

投票用紙等

選挙ポスター

期日前投票

生徒の疑問2　どうやって選んだらいいの？

可児市議会

グループディスカッション

生徒代表による趣旨説明

投票の指標を議員が説明

グループで選挙公約を検証

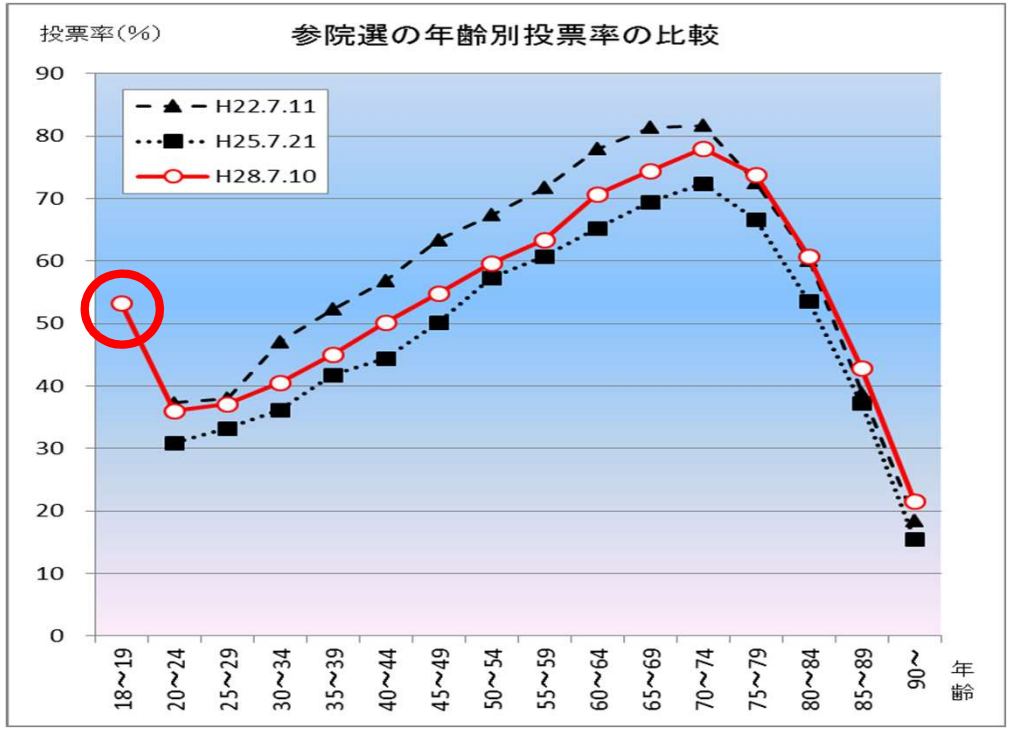
グループで選挙公約を検証

H28参議院議員通常選挙の結果について

可児市議会

【全体投票率】

	全国	岐阜県	可児市
H22.7.11	57.92%	59.75%	61.74%
H25.7.21	52.61%	52.97%	52.38%
H28.7.10	54.70%	57.74%	57.52%
H25→H28の上昇率	2.09	4.77	5.14



年齢（5歳区分）	前回	順位	今回	順位	前回からの向上率
18～19	—	—	53.30%	9	—
20～24	30.94%	14	36.11%	15	5.17
25～29	33.23%	13	37.08%	14	3.85
30～34	36.25%	12	40.56%	13	4.31
35～39	41.73%	10	45.05%	11	3.32
40～44	44.48%	9	50.24%	10	5.76
45～49	50.23%	8	54.84%	8	4.61
50～54	57.30%	6	59.61%	7	2.31
55～59	60.73%	5	63.39%	5	2.66
60～64	65.26%	4	70.76%	4	5.50
65～69	69.49%	2	74.42%	2	4.93
70～74	72.47%	1	77.93%	1	5.46
75～79	66.65%	3	73.86%	3	7.21
80～84	53.58%	7	60.69%	6	7.11
85～89	37.33%	11	42.81%	12	5.48
90～	15.57%	15	21.54%	16	5.97
計	52.38%		57.52%		5.14

可児市議会

選挙戦進むと投票意欲↗

投票行く・行きたい58%→行った83%

参院選 岐阜の2高校180人、本社アンケ

参院選で新たに有権者となった岐阜県の高校3年生約180人に、朝日新聞が投票意欲などを連続調査した結果、選挙戦が進むにつれ前向きになる傾向が出た。7割は「学校教育が参院選に生かされた」と答えた。

岐阜県可児市の県立可児高校と、岐阜市の私立岐阜聖徳学園高校の協力を得た。両校の生徒計186人に6月14日から7月14日にかけ、計4回、無記名のアンケートをした。欠席者らを除く171～182人から回答を得た。

投票意欲は回を追うごとに上がった。公示前の1回目は「必ず行く」「できれば行きたい」は58%。公示後（6月27日）は「期日前投票などに行った」を合わせて69%に。7月4、5日の3回目は71%。結局、「投票に行った」との回答は83%に達した。

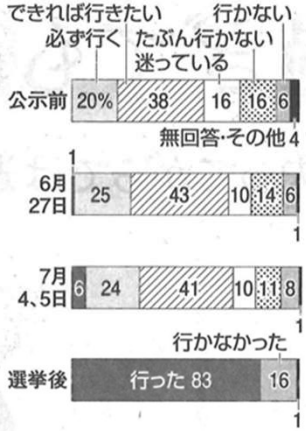
政治への関心も「大いにある」「ある程度ある」が1回目の49%から、4回目は57%に上がった。

岐阜聖徳学園では6月、教員が候補者に扮した討論会を開いたり、模擬投票をしたりした。可児では今年3月に生徒の希望で模擬市長選を実施した。こうした主権者教育を含め、学校での学びの効果について4回目に尋ねると、今回の参院選で「大いに生きた」「ある程度生きた」が合わせて68%を占めた。

若者の投票率を上げる方策について、自由記述で答えてもらったところ、「高校で模擬選挙をする機会が大切」「投票しなければ何も変わらないことを認識する」などの意見があった。

（吉川真布）

投票に行きますか、行きましたか
小数点以下を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。「行った」は期日前投票を含む



情報分析力養成が課題

田中伸・岐阜大学准教授（社会科教育学）の話　投票によって社会を変えたいと考える生徒が増えてきたことを示す調査結果だ。ただ、政治への関心は選挙期間を通して微増にとどまった。関心がある生徒は積極的に候補者の政策を調べて分析する一方、そうではない生徒との二極化が進んでいると考えられる。学校が全ての生徒に情報分析力をどう養わせ、卒業後も政治や社会にどう興味を持たせるかが課題だ。

朝日新聞2016.7.17

左記２高校のアンケート回答者186人内訳

【岐阜聖徳学園高校生徒】
95人中72人　が　投票

投票率　75.8%

【可児高校生徒】
87人中79人　が　投票

投票率　90.1%

※岐阜聖徳学園高校の取り組み
高校教諭が候補者となっての模擬投票

積極的な主権者教育の必要性

子ども議会　※平成16年より毎年実施

プールを夏だけ
にすれば？？

バス料金を広く
負担してもらったら！

・令和2年11月17日（火）

帝京大学可児小学校6年生

41名

・内容

①議会ってどんなところ？

②議会体験をしてみよう！

財政難の中、どの事業を廃止するか意見を出し合い、
最後に採決を行う

1）こども医療費助成の廃止　　2）お年寄り向け無料バスの廃止

3）市立図書館の廃止　　4）市民温水プールの廃止

子ども議会

可児市議会

どんな方法がいいか考えてみよう！

その他の方法？

中日新聞　2015年（平成27年）1月24日（土曜日）

僕たちが考える財政策

「クーラーあきらめ扇風機で我慢」

可児市議会は二十三日、広見小学校の六年生百三十四人を招いた「子ども議会」を催した。「昔は景気が良かった十万人の地方都市。財政難になった今、どうやりくりすればいいか」という〝どこかで聞いた話〟を題材に、児童たちが意見をぶつけあった。（遠藤康訓）

可児・広見小が「議会」

冒頭、川上文浩議長や議会事務局の職員が、市長と市議の役割、議会のルールなどを説明した。

模擬議会は、架空の「広見小学校市」が舞台。人口減少で税収が減ったが、お年寄りの増加で医療費は右肩上がり。財政難になったため「やめる事業」を決めなければならない、というテーマで子ども議員たちがアイデアを出し合った。

バスの敬老無料制度を廃止する案は「お年寄りには優しくしないと」、図書館廃館は「本を読むだけじゃなくて、いろんな人が集まる大切な場所」と反対意見が噴出。「市営プールは土、日曜だけの営業でいい」「学校のクーラーはあきらめて扇風機で我慢しよう」という提案もあった。

市長席に座った森岸祥大君は「いつもここでいろいろなことを決めているんだと思ったら緊張した」、議長役の上野歩君は「市長が一番えらいと思っていたけど、議会では議長が一番力を持っているみたい。仕組みがとても勉強になった」と感想を話した。

議場で意見をぶつけ合う児童ら＝可児市役所で

議会改革の推進と検証

情報発信の取り組み

可児市議会

▼議会広報誌（議会だより）
　年４回発行（５月･８月･11月･2月）
　自治会を通して全戸配布

議会広報特別委員会の設置（H19.12）
先進地視察（H20.1、H20.7、H26.7）
随時見直し、リニューアル
・活字を大きめ、やや太めの明朝体に
・写真を多く取り入れる
・余白を作り、読みやすく
・裏表紙に地域の写真を掲載
・議員の取材コーナーを掲載
・**フルカラー化**（H25.5）
　市の広報誌と併せて入札することでコストダウンを図る
・段組みを6段から4段へ変更
・表題を「議会のトビラ」へ（H27.5）
・二次元バーコードでYouTubeへ誘導

原稿は基本的にすべて議員が作成

広報誌以外の取り組み

可児市議会

▼ホームページ
議会のホームページ開設（H16.3）
　議員紹介、議案や議決結果、会議録、議会の取り組みなどを公開
全面リニューアル（H28.4）
　広報誌にあわせ「議会のトビラweb」とした。
　Googleカレンダーを利用し、議長公務や会議日程の公表
　Facebookと連動させ、タイムリーな情報を両方で掲載
　会議の様子等を動画配信しているYouTubeへリンク
　議会だよりの音声データを掲載

▼YouTube
本会議および常任委員会（議案等）の動画配信

▼ケーブルテレビ
本会議の生放送
各種告知

議会の制作番組を放送
　テレビ番組　10分×2本／年

議会放送番組

議会のトビラ 10 （R3.5放送）

【CTK放送】～議会報告会から直近までの活動を紹介～

事業別評価の実施

可児市議会

４つのサイクルによる取り組みを検証するため、事業別評価を実施

事業別評価シートの作成

１）目的、主な内容を明記

２）成果指標　参加者アンケートより

３）評価項目を設定し、S,A,B,Cの４段階で評価

・一次評価　議員による自己評価

・二次評価　外部評価

４）事業分析・改善点等

外部評価者

名城大学昇ゼミ生

NPO法人縁塾

※外部評価者の拡大が課題

対象事業

議会報告会、地域課題懇談会

高校生議会、ママさん議会等

可児市議会事業別評価シート（外部評価シート）

外部評価者	NPO法人縁塾

1．事業概要（事業実施前に議会で記入）

事業名	議会報告会
実施日	平成30年11月10日(土)・11日(日)・12日(月)
場所	久々利・姫治・広見・帷子・川合地区センター
目的	議会全体として審議の内容や過程等を市民に説明するとともに、市民から意見を伺い、議会運営の改善、政策提言等に反映させていく。
主な内容	・議会だよりを活用して、決算等に関する審議の内容や過程等をわかりやすく説明し、それに対する意見交換を行う。 ・今回の報告会のテーマ「災害への備え」に関する意見聴取・意見交換を行う。 ・その他、地域課題等について意見聴取・意見交換を行う。

2．評価指標（事業実施前に議会で設定）

	指標内容	単位	29年度秋	30年度春	30年度秋
			前々回目標 前々回実績	前回目標 前回実績	今回目標 今回実績
成果指標	説明が分かり易かったと回答した割合	%	70 71	75 69	75 73
成果指標	意見交換して良かったと回答した割合	%	70 73	75 69	75 75
参考値	参加者数	人	100 117	100 86	100 68

※成果指標（アウトカム）の設定が難しい場合は、参考値として活動指標（アウトプット）を記入。

3．評価項目・評価結果（①事業実施前に項目を議会で設定、②事業実施後に一次評価を議会で記入、③一次評価後に二次評価を外部評価者で記入）

項目	一次評価（自己評価） 評価理由等	評価	二次評価（外部評価） 評価理由等	評価
事業の目的や内容、評価指標等が事前に全議員に共有されていたか。	事前に目的や内容、評価指標について説明され実施しているが、今後は評価も含めて十分理解された上で共有されることが必要である。	B	事業目的は全議員共有されていた（一次評価より）。当日の役割分担もされていた。	A
市民の参加を促すための周知活動は十分に行われたか。	予定どおり議会だより、CTK、FMもら、チラシ（掲示、回覧）によるPRで周知を行ったが、参加結果からその方法等については改めて検証する必要がある。	B	自治会への参加、ラジオ、その他広報などを活用している。ただ、幅広い年代には届いていない。それぞれの広報がどの程度参加に繋がっているか検証する必要がある。参加してほしい層が異なる団体へのアプローチ、SNSの活用などが必要。	C
議員からの説明は市民にわかりやすいものであったか。	議会だよりを用いての説明は、アンケート結果からもわかりやすいという評価を得た。	A	議会だよりを使用した説明はわかりやすかった。前回（6月）は全体に向けてテーマに関してスライドを使用した情報提供があったので、今回も同様にテーマ（防災）に関する共通の情報提供があるとよかった。	A
市民が話しやすい雰囲気や進行により、多くの意見聴取に繋がったか。	少人数グループで行うことで、話しやすくそれぞれが意見を言える雰囲気が作られ、多くの意見聴取に繋がったものと考える。	A	回によってはテーブルが近く、声が聞こえにくい時があった。参加者が自治会の知り合い同士という場合があり、新規参加者は発言しづらい時もあった。順に話をふる、一人が話しすぎないようグランドルールを最初に伝えるなどの工夫があるとよい。また、出た意見を可視化できると、話し合いが活発化する（関連の話を思い出しやすい、話が重複しない）と思われる。手元でメモするのではなくテーブルに模造紙を置いてそこに書き込む、スクリーンでPCへのメモをうつすなど。	B
時間配分、テーマ設定等は妥当であったか。	全体の時間配分は概ね妥当であった。市民に身近で重要なテーマであったため、活発な意見交換、意見聴取が行えた。	A	全体の時間としてはちょうどよい。当日の時間配分はややグループごとによって異なった印象。（議会だよりの内容に関する質問時間とテーマに関する質問時間の取り方が異なった）自由質問の時間、テーマ質問の時間を全体で区切ってもよいと思われる。	A
聴取した意見について、市民への公表や、議会で取り組むべき課題か判断するなどの対応は行われたか。	すべての意見をHPで公表し、各常任委員会で取り組むべき課題を整理した。	A	意見のホームページ上での公開、各常任委員会での検討が行われている（一次評価より）。その後の取り組みをどう参加者および参加していない市民に周知するかが課題。	B
総合評価	市民に直接議会の情報を提供できる機会であり、また直接市民の意見や地域の課題を知る機会であるが、参加者が少ないこと、年齢層や性別に偏りがあることは今後の課題である。	B	前回同様参加者の年齢、性別の偏りが課題。また回によっては参加人数がかなり少なかった。休日に時間を割いて参加する子育て世代、若者はかなり少ないと考えられる。来てほしい世代の集まる団体に直接出向いて、説明・ヒアリングをする、何かイベントと合わせて行う（今回だと防災に関するイベントなど）、カフェで行うといった方法も考えられる。参加者は少人数でしっかり意見を話す、聞く時間がとれているので満足度は高い。評価指標に幅広く市民から意見を聴取できたかという観点で、年代別の参加人数をいれてもよいと考える。当日参加できない20~40代からの意見を事前にヒアリングしておいて、データとして提示できるなどの工夫があるとよい。	B

※評価区分は、S「期待以上」、A「期待どおり」、B「概ね期待どおり」、C「期待に満たない」の4段階

4．事業の分析・次期改善点等（二次評価後に議会で記入）

参加者が少ないこと、年齢や性別の偏りが課題である。来てもらいたい世代の集まる団体に直接出向き説明やヒアリングをしたり、何かのイベントと合わせて行うなど、実施方法の改善について検討が必要である。

議員定数･報酬の検討

可児市議会

定数・報酬、常任委員会の体制・所管事務の根拠付け等の調査、研究を実施。

H23．7　議会基本条例調査研究プロジェクトチーム提言
H25.10　**議会改革調査研究プロジェクトチーム**を設置
　　H26．7　最終報告を提出

H26．9　**議会活性化特別委員会**を設置
　　H26.12　**専門的知見の活用**
　　H27．5　**市民との意見交換**
　　H27．6　最終報告を提出

H27．9　**議員定数報酬検討特別委員会**を設置
　　H28．2　**全議員の活動量調査**
　　H29．4　**専門家による審査検証**
　　H29．7　最終報告を提出

H29．9　議会運営委員会にて**検討プロジェクトチーム**を設置
　　H30．5　議会報告会にて市民に中間報告

- 3常任委員会の体制維持
- 1委員会の定数は7名
- 議長は委員会に属さない
- 任期は1年
- 委員会構成から定数22名
- 全議員報酬月額1万増
- 役職加算の再検討

今後の取り組み予定

可児市議会

地域課題懇談会の充実

・高校生議会（高校生による活動報告と意見交換）
・各種団体と高校生、議員による地域課題に関する意見交換
・１８歳選挙権に関する出前講座
・子育て世代との意見交換会

事業別評価による取り組みの検証

・外部評価を充実し、より効果の高い事業とするよう改善を図る

議員定数報酬の調査研究の継続

・条例改正へ向け調査研究を続ける

議会事務局の広域連携

・チーム議会として、議会事務局の他市連携による情報交換

など

議会の力が地域の未来を創る

ご清聴ありがとうございました